様式第二十一（第13条関係）

認定事業再編計画の内容の公表

1. 認定をした年月日
令和6年3月27日
2. 認定事業者名
箱根登山鉄道株式会社

3. 事業再編の目標

(1) 事業再編に係る事業の目標 (価値観)

本申請主体である箱根登山鉄道株式会社（以下「当社」）を含む小田急箱根グループ（以下「箱根グループ」）では、富士箱根伊豆国立公園における箱根エリアの観光ルート「箱根ゴールデンコース」において、「箱根登山電車」、「箱根ロープウェイ」、「箱根海賊船」等を運行するなど、箱根観光の一翼を担っている。

多種多様な営業活動・設備投資の効果等により、これまで順調に事業を展開してきたが、大涌谷周辺における噴火警戒レベルの再引き上げ、台風19号による豪雨被害、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛といった度重なるネガティブな外的要因の発生により、2019年度以降、箱根グループの経営・財務状況は厳しい状況へと陥った。

コロナ禍の収束により足元の業績は回復傾向にあるものの、安定的な事業運営や社員の持続的な雇用維持を確実なものとするため、更なる財務の安定化・経営の効率化を図ると共に、そこで創出される人的・財務的余力の有効活用等を通じて、箱根に関わる全ての人の「心躍る時間(とき)」を創造し、「世界に誇る観光地 箱根」の持続的な発展に貢献していく方針である。

(ビジネスモデル)

箱根グループでは、箱根ゴールデンコースにおける交通機関の運行を中心に、不動産業、物販飲食業、温泉・遊園地業など様々な事業を展開している。

また、経営・組織体制の観点では、2004年10月に小田急箱根ホールディングス株式会社（以下、「OHH」）を持株会社、当社を含む事業会社を完全子会社とするホールディングス体制へ移行し、OHHと事業会社の相互連携のもと、箱根エリアの価値向上に取り組んできた。

一方で、グループ内における組織・機能の分散化・重層化や、個社単位での事業運営を前提とした不安定な財務体質等の現行体制における各経営課題は、上述した自然災害やコロナ禍といった近年の事業環境変化を背景により鮮明化しており、グループの持続的発展のためにはこれらの解決が不可欠である。

上記を踏まえ、当社を含むグループ4社を吸収合併により統合し、効率的且つ迅速な事業展開に資するコンパクトな経営体制の構築、ならびに経営資源の集約化・再配分を実現し、業績向上を図る。

(戦略)

本合併を契機として、事業環境の変化等に応じた機動的且つスピーディーな経営判断・施策展開を実現させるほか、管理部門を中心に業務・組織の効率化を図ることで、必要人数の適正化や人的余力の創出を具現化する。

また、合併により財務基盤が強化されることで、将来的に自然災害等により事

業環境が悪化した場合における「各事業の安定継続」や「社員の雇用確保」に係る確度を高めたうえで、創出された人的・財務的余力を「箱根エリアの魅力向上に資する設備投資」等に積極的に投下し、収益基盤の強化を図る。

(持続可能性・成長性)

上述の通り、本合併を契機とした業務・組織の効率化により必要人数の適正化が図られることから、生産年齢人口の減少をはじめとした今後の厳しい労働市場下における持続的・安定的な事業運営に係る確度を高めることができる。

また、各交通機関における安全性の維持・強化を前提に、中長期的視点での業績拡大を見据え、成長市場であるインバウンド需要の取り込みに効果的な設備投資等を重点的に推進する方針である。

(ガバナンス)

上記に掲げた事業再編計画の実施に当たり、各施策の進捗や定量効果の発現状況等について執行部門と経営層・経営企画部門とが一体で検証・分析する会議体を定期的開催するなど、事業再編計画の効果最大化に資する執行・管理体制の構築に努める。

以上により、経営の効率化や経営資源の最適配置を通じて生産性の向上並びに新たな付加価値の創出を図り、企業価値の更なる向上を目指す。

(2) 生産性及び財務内容の健全性の向上を示す数値目標

(成果と重要な成果指標(KPI))

計画の対象となる事業の生産性の向上としては、2026年度には2022年度に比べて「修正ROI」を9.4%向上させることを目標とする。

財務内容の健全性の向上としては、2026年度において当社の有利子負債はキャッシュフローの1.8倍、経常収支比率は237.8%となる予定である。

4. 事業再編の内容

(1) 事業再編に係る事業の内容

① 計画の対象となる事業

申請者が営む全ての事業

<選定の理由>

本合併は、上述の通り、特定の事業に焦点を絞った効果の発現を企図したものは無く、全社的視点での経営効率性の向上や財務基盤の強化、ならびにこれらに起因した経営資源の最適配分等を主目的とした組織再編であることから、計画の対象は、当社が営むすべての事業と設定する。

② 実施する事業の構造の変更と分野または方針の変更の内容

当社を存続会社、OHH、箱根観光船株式会社、箱根施設開発株式会社を消滅会社とする吸収合併により4社を統合し、効率的且つ迅速な事業展開に資する経営体制の構築や財務基盤の強化を実現すると共に、経営資源の集約化・再配分を実現する。

なお、当該事業再編計画による生産性の向上は当該事業分野における市場構造に照らしても持続的なものと見込まれる。

また、当該事業分野は過剰供給構造にはなく、さらに一般消費者及び関連事業者の利益を不当に害するおそれがあるものではない。

(事業の構造の変更)

・グループ4社の統合(株式を対価とする吸収合併)

〈合併存続会社〉

名称：箱根登山鉄道株式会社

住所：神奈川県小田原市城山一丁目15番1号

代表者の氏名：代表取締役 水上 秀博

資本金：100,000,000円

※ 本合併による資本金の増加は生じない

※ 本合併の効力発生と同時に「株式会社小田急箱根」に商号変更

〈合併消滅会社〉

名称：小田急箱根ホールディングス株式会社

住所：神奈川県小田原市城山一丁目15番1号

代表者の氏名：代表取締役 水上 秀博

資本金：100,000,000円

名称：箱根観光船株式会社

住所：神奈川県足柄下郡箱根町箱根161番地

代表者の氏名：代表取締役 長峯 昭彦

資本金：60,000,000円

名称：箱根施設開発株式会社

住所：東京都渋谷区代々木二丁目28番12号

代表者の氏名：代表取締役 水上 秀博

資本金：100,000,000円

合併対価の株式を引受ける者：小田急電鉄株式会社（箱根登山鉄道株式2,000株）

合併予定日：2024年4月1日

（事業の分野または方式の変更）

本合併により創出される人的・財務的余力を用いて、当社の保有施設および提供サービスの価値向上に資する下記4件のリニューアル投資を実行する。

- 既存船舶リニューアル
- 大涌谷駅リニューアル
- 元箱根港リニューアル
- 箱根強羅公園リニューアル

上記の設備投資により施設・サービスの魅力・価値向上を図ることで、2026年度には、上記の設備投資に伴う新サービスの売上高を、当社の全売上高の1.8%以上とすることを目標とする。

- (2) 事業再編を行う場所の住所
神奈川県小田原市城山一丁目15番1号
箱根登山鉄道株式会社本社
- (3) 関係事業者・外国関係法人に関する事項
なし
- (4) 事業再編を実施するための措置の内容
別表1のとおり

5. 事業再編の実施時期

開始時期：2024年4月

終了時期：2027年3月

6. 事業再編に伴う労務に関する事項

(1) 事業再編の開始時期の従業員数（2024年3月末見込み）

箱根登山鉄道株式会社：268名

(2) 事業再編の終了時期の従業員数

箱根登山鉄道株式会社：331名

(3) 新規に採用される従業員数

箱根登山鉄道株式会社：10名

(4) 事業再編に伴い出向または解雇される従業員数

出向予定人員数：10名

解雇予定人員数：なし

7. その他

該当なし

別表 1

事業再編の措置の内容

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
法第2条第17項 第1号の要件		
イ 合併	<p>① 合併存続会社 名称：箱根登山鉄道株式会社 住所：神奈川県小田原市城山一丁目15番1号 代表者の氏名：代表取締役 水上 秀博 資本金：100,000,000円 ※本合併による資本金の増加は生じない ※本合併の効力発生と同時に「株式会社小田急箱根」に商号変更</p> <p>② 合併消滅会社 名称：小田急箱根ホールディングス株式会社 住所：神奈川県小田原市城山一丁目15番1号 代表者の氏名：代表取締役 水上 秀博 資本金：100,000,000円</p> <p>名称：箱根観光船株式会社 住所：神奈川県足柄下郡箱根町箱根161番地 代表者の氏名：代表取締役 長峯 昭彦 資本金：60,000,000円</p> <p>名称：箱根施設開発株式会社 住所：東京都渋谷区代々木二丁目28番12号 代表者の氏名：代表取締役 水上 秀博 資本金：100,000,000円</p> <p>③ 合併対価の株式を交付される者 小田急電鉄株式会社（箱根登山鉄道株式2,000株）</p> <p>④ 合併予定日 2024年4月1日</p> <p>※消滅会社のうち、小田急箱根ホールディングス株式会社は小田急電鉄株式会社の完全子会社、箱根観光船株式会社と箱根施設開発株式会社は小田急箱根ホールディングス株式会社の完全子会社である。</p>	租税特別措置法第80条第1項第5号（合併に伴う不動産および船舶の所有権の移転登記等の税率の軽減）
法第2条第17項 第2号の要件		
イ 新商品の開発及び生産又は新たな役務の開発及び提供による生産若しくは販売に係る商品の構成又は提供	<p>本合併により創出される人的・財務的余力を用いて、当社の保有施設および提供サービスの価値向上に資する下記4件のリニューアル投資を実行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 既存船舶リニューアル ○ 大涌谷駅リニューアル ○ 元箱根港リニューアル ○ 箱根強羅公園リニューアル 	

に係る役務の 構成の変化	上記の設備投資により施設・サービスの魅力・ 価値向上を図ることで、2026年度には、上記 の設備投資に伴う新サービスの売上高を、当社の 全売上高の1.8%以上とすることを目標とする。	
-----------------	--	--